



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 セイコーエプソン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6724 URL <http://www.epson.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 碓井 稔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営戦略本部長

(氏名) 久保田 健二

TEL 0266-52-3131

四半期報告書提出予定日 平成23年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	747,330	1.2	33,891	53.0	32,519	97.8	17,004	—
22年3月期第3四半期	738,115	△18.6	22,156	△32.2	16,441	△56.2	△4,740	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	85.11	—
22年3月期第3四半期	△23.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	796,697	269,109	33.6	1,339.51
22年3月期	870,090	282,864	32.3	1,407.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 267,626百万円 22年3月期 281,295百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	980,000	△0.5	35,000	92.0	34,000	145.0	10,000	—	50.05

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	199,817,389株	22年3月期	199,817,389株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	23,620株	22年3月期	22,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	199,794,759株	22年3月期3Q	199,038,462株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新製品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。業績予想の前提となる条件等については、4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	12
(5) 表示方法の変更	13
(6) 四半期連結貸借対照表関係	14
(7) 四半期連結損益計算書関係	15
(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係	16
(9) 株主資本等関係	16
(10) 継続企業の前提に関する注記	16
(11) セグメント情報等	17
(12) 1株当たり情報	20
(13) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	20
(参考) 四半期推移連結損益計算書	21
(参考) 補足説明資料	

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(当第3四半期連結会計期間)

当第3四半期連結会計期間(3ヶ月)における経済環境を顧みますと、回復・拡大の動きは継続したものの、そのテンポに鈍化の兆しが見られました。米国では失業率が高止まるなどの下押し要因があったものの、景気刺激政策の効果により景気は緩やかに回復しました。欧州においても高水準の失業率が継続するなど、国ごとにばらつきが見られたものの、景気は持ち直しました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大しました。また、その他のアジア諸国においても、回復しましたが、テンポは緩やかになりました。日本においては、企業収益の改善や設備投資の持ち直しが見られた一方で、厳しい雇用情勢の継続や個人消費の弱含みの他、輸出や生産の減少などが見られ、景気は足踏み状態となりました。

エプソングループ(以下「エプソン」という)の主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、欧州は前年並み、北米は前年割れになるなど、全体的に低調でした。ビジネス用インクジェットプリンターは、欧米において経済の先行きへの不安により印刷業界などで投資抑制が見られるなか、景気が拡大している中国を含むアジア地域において需要は好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある一方で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいては好調に推移しました。POSシステム関連は、前年同期と比較すると小売店の設備投資は回復傾向となりましたが、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、ビジネス・教育用途向けの低価格機やホームシアター向けフルハイビジョン機種などの需要が好調でした。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、インドや中国での確実な増加に支えられ、堅調に推移しました。買い換え需要についても、通信速度の高速化にともないスマートフォンの新商品投入が相次ぐなど、携帯電話市場全体を牽引しました。また、デジタルカメラ市場は一眼レフタイプを中心に堅調に推移し、テレビ市場は低価格帯を中心に増加しました。その他、新ジャンルとして注目を集めている、タブレットPCの市場が拡大しました。一方PMP市場は、需要の一巡や携帯電話の機能付加の影響で僅かながら減少傾向となりました。

精密機器事業セグメントに関連する市場においても、景気回復にともないウオッチの需要に回復感が見られました。また、企業の生産活動が回復したため、半導体生産設備やロボットの需要が増加しました。眼鏡レンズにおいては、低価格化が進行し、厳しい状況が続きました。

現在エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。2年次にあたる当連結会計年度は、当期純利益の黒字化(ブレイクイープン以上)を達成し、確実に利益が確保できる企業体質の定着を目指しております。その中で、中・小型液晶ディスプレイ事業の構造改革の仕上げと、重点事業領域であるプリンター・プロジェクター・水晶デバイスの成長への取り組みを進めています。

また、当第3四半期連結会計期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ82.64円および112.23円と前年同期に比べ、米ドルでは8%の円高、ユーロでは15%の円高で推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,680億44百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は192億31百万円(同38.9%減)、経常利益は176億71百万円(同42.8%減)、四半期純利益は95億45百万円(同61.0%減)となりました。

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)の適用にともないセグメント情報の測定方法を変更し、従来報告セグメントへ配賦していた本社部門の研究開発などにかかる費用を全社費用へ集約しております。

(情報関連機器事業)

インクジェットプリンター(消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ)については、コンシューマー用は欧米において新商品効果があったものの、アジア地域における競争激化の影響を受け、全体では前年並みの本体数量となりました。ビジネス用は大判インクジェットプリンターにおいてフォト、サイン市場向けに北米で新商品効果が見られたことなどにより本体数量が増加し、消耗品はモデルミックスの変化にともない数量減少となった一方、平均単価の上昇が見られました。また、オフィス向けインクジェットプリンターは、案件の獲得が進み堅調な販売となりました。ドットマトリクスプリンターは中国における徴税関連の需要により、またPOSシステム関連製品は中・小規模の小売店向けなどに、それぞれ数量増加となりましたが、低価格化の進行も見られました。ページプリンターは入札案件の獲得による本体数量が増加した一方で低価格化が進行したことや、本体稼働台数が減少したことにより消耗品の販売が減少した影響を受けました。なお、プリンター事業における増収効果は円高の進行によって大きく相殺されました。これらの結果、プリンター事業の売上高は減少となりました。

映像機器事業におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターにおいて欧米で教育用途を中心に数量増加となり、かつ短焦点機種などの増加により平均単価の上昇効果がありましたが、円高影響により相殺されました。また、フルハイビジョン機種への需要増加の効果が見られたホームシアター向け液晶プロジェクターについても、円高や低価格化の影響を受けました。その他、アミューズメントユニットの数量が減少した影響を受けました。これらの結果、映像機器事業の売上高は減少となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益と比較した場合（以下、各セグメントにおいて同じ）、費用削減の効果はあったものの、円高影響のほか、数量減少や低価格化により減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の情報関連機器事業セグメントの売上高は1,996億59百万円（前年同期比6.3%減）、セグメント利益は278億60百万円（前年同期の営業利益は309億16百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は393億5百万円です。

（電子デバイス事業）

水晶デバイス事業におきましては、景気回復にともない電子部品全体の需要が堅調に推移し、多くの商品で数量増加となりましたが、円高影響とゲーム機向けなどの水晶センサーの数量減少により、全体では若干の減収となりました。

半導体事業におきましては、電子部品全体の堅調な需要により、アナログIC、シリコンファンドリーおよび自動車向けモノクロ液晶ドライバーなどの数量が増加しました。また、商品構成の変化にともないLCDコントローラーの数量は減少した一方で、平均単価が上昇した効果も見られました。これらの結果、半導体事業の売上高は増加となりました。

ディスプレイ事業におきましては、各国の経済政策により教育向けプロジェクターの需要が急回復した前年同期と比較して、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）の数量が減少し、かつ低価格化の影響を受けました。また、中・小型液晶ディスプレイ事業については、事業譲渡の過程にあるため売上高が減少しました。これらの結果、ディスプレイ事業全体では大幅な減収となりました。

電子デバイス事業セグメントのセグメント利益につきましては、半導体事業における商品構成の改善や固定費の減少効果はあったものの、円高影響、水晶デバイス事業における商品構成の悪化、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネルの低価格化、中・小型液晶ディスプレイ事業の減収などにより減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の電子デバイス事業セグメントの売上高は572億70百万円（前年同期比17.5%減）、セグメント利益は12億7百万円（前年同期の営業利益は29億18百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は54億6百万円です。

（精密機器事業）

精密機器事業セグメントにおきましては、企業の生産回復にともない、ICハンドラーやロボットの需要が増加しました。また、ウオッチの販売にも回復感が見られ、セグメント全体で増収となり、これにともないセグメント利益が増加しました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の精密機器事業セグメントの売上高は176億12百万円（前年同期比11.9%増）、セグメント利益は13億14百万円（前年同期の営業損失は6億67百万円）となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は38百万円です。

（その他）

当第3四半期連結会計期間における、その他の事業セグメントの売上高は、3億28百万円（前年同期は61億27百万円）、セグメント損失は43百万円（前年同期の営業損失は16億89百万円）となりました。減収の主な要因は、前連結会計年度中にエプソン向けサービスを手がける子会社の機能を各事業へ移管したことにより各事業向けの売上高が計上されなくなったためです。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント利益は44百万円です。

（調整額）

主に、報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上により、セグメント損失が111億7百万円となりました。なお、当連結会計年度の測定方法で再計算した前年同期のセグメント損失は132億59百万円です。

（第3四半期累計期間）

当第3四半期連結累計期間（9ヶ月）は、主にインクジェットプリンターにおいて見られた円高の影響や中・小型液晶ディスプレイ事業の減収などがあったものの、市場拡大の機会を捉えた液晶プロジェクターの数量増加、企

業の生産活動拡大にともなう水晶デバイス、半導体およびICハンドラーの数量増加、ならびに景気回復にともなうビジネス用途のインクジェットプリンターの需要増加などが特に上半期において見られ、売上高は7,473億30百万円（前年同期比1.2%増）となりました。営業利益は、主にビジネス用途の製品が増収となったことや電子デバイスの工場稼働率が上昇したことに加え、継続的な固定費削減などの効果もあり、338億91百万円（同53.0%増）、経常利益は325億19百万円（同97.8%増）、四半期純利益は170億4百万円（前年同期は47億40百万円の四半期純損失）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（財務状況）

資産合計は前連結会計年度末に対して733億92百万円減少し、7,966億97百万円となりました。流動資産については、受取手形及び売掛金が253億54百万円増加した一方、有利子負債の返済や社債の償還により現金及び預金と有価証券が合計で795億38百万円減少したことにより554億40百万円減少しました。また、中期経営計画に基づき事業の集中と選択を進める過程で、設備投資額を削減した結果、有形固定資産合計が108億37百万円減少しました。負債合計は前連結会計年度末に対して596億37百万円減少し、5,275億88百万円となりました。上記のとおり、有利子負債の一部である短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金の合計が537億43百万円の減少したことによるものです。

なお、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加が130億8百万円あったものの、前連結会計年度末に対し、対米ドルなどで円高となったことにより、為替換算調整勘定が△729億65百万円と252億60百万円減少したことなどから、純資産合計は137億55百万円減少しました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、足下の販売動向や市況回復の時期を見直した結果、情報関連機器事業セグメントを中心に売上高を200億円下方へ修正いたしました。利益につきましてはコストダウン、費用執行の抑制が進むと見込んでおり、前回予想から変更ありません。

連結業績予想

（通期）

	（ご参考）前期実績 （平成22年3月期）	前回業績予想 （A）	今回業績予想 （B）	増 減 （B） - （A）
売上高	9,853億円	10,000億円	9,800億円	△200億円
営業利益	182億円	350億円	350億円	-
経常利益	138億円	340億円	340億円	-
当期純利益	△197億円	100億円	100億円	-
為替レート	1米ドル93円	1米ドル84円	1米ドル85円	
	1ユーロ131円	1ユーロ112円	1ユーロ112円	

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

表示方法に関する事項の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	114,081	193,117
受取手形及び売掛金	169,789	144,435
有価証券	51,008	51,511
商品及び製品	94,455	90,284
仕掛品	38,226	39,198
原材料及び貯蔵品	23,480	21,710
その他	※3 51,634	※3 58,211
貸倒引当金	△1,906	△2,258
流動資産合計	540,770	596,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	396,643	405,096
機械装置及び運搬具	439,136	467,364
工具、器具及び備品	156,578	174,014
その他	59,991	59,358
減価償却累計額	△837,832	△880,479
有形固定資産合計	214,517	225,354
無形固定資産		
のれん	※2 2,850	※2 2,873
その他	12,511	15,187
無形固定資産合計	15,362	18,060
投資その他の資産		
投資有価証券	12,900	16,087
その他	13,293	14,577
貸倒引当金	△146	△200
投資その他の資産合計	26,046	30,464
固定資産合計	255,927	273,879
資産合計	796,697	870,090

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,054	90,768
短期借入金	13,439	21,739
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	37,331	35,728
未払法人税等	9,179	10,024
賞与引当金	8,119	14,484
製品保証引当金	8,438	9,928
その他	116,802	115,977
流動負債合計	312,364	328,652
固定負債		
社債	60,000	70,000
長期借入金	114,546	151,593
退職給付引当金	25,300	20,008
リサイクル費用引当金	457	396
製品保証引当金	273	450
その他	14,646	16,124
固定負債合計	215,224	258,574
負債合計	527,588	587,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	200,367	187,358
自己株式	△37	△35
株主資本合計	337,854	324,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,318	4,023
繰延ヘッジ損益	418	130
為替換算調整勘定	△72,965	△47,705
評価・換算差額等合計	△70,227	△43,552
少数株主持分	1,482	1,568
純資産合計	269,109	282,864
負債純資産合計	796,697	870,090

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	738,115	747,330
売上原価	538,207	543,281
売上総利益	199,907	204,048
販売費及び一般管理費	※1 177,751	※1 170,157
営業利益	22,156	33,891
営業外収益		
受取利息	1,014	695
受取賃貸料	—	1,166
その他	4,228	3,426
営業外収益合計	5,243	5,288
営業外費用		
支払利息	3,874	3,296
為替差損	6,082	1,234
その他	1,002	2,130
営業外費用合計	10,958	6,660
経常利益	16,441	32,519
特別利益		
事業譲渡益	—	597
固定資産売却益	543	—
その他	372	467
特別利益合計	915	1,064
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 5,343
減損損失	4,200	—
独禁法関連損失	2,457	—
その他	3,212	2,046
特別損失合計	9,871	7,390
税金等調整前四半期純利益	7,485	26,193
法人税等	※2 12,196	※2 9,037
少数株主損益調整前四半期純利益	—	17,156
少数株主利益	30	151
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,740	17,004

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	288,486	268,044
売上原価	195,102	188,712
売上総利益	93,384	79,331
販売費及び一般管理費	※1 61,926	※1 60,100
営業利益	31,457	19,231
営業外収益		
受取利息	288	230
受取賃貸料	—	403
負ののれん償却額	342	—
その他	886	835
営業外収益合計	1,516	1,469
営業外費用		
支払利息	1,259	1,012
為替差損	451	1,283
その他	390	734
営業外費用合計	2,101	3,030
経常利益	30,872	17,671
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	—	990
固定資産売却益	412	—
その他	5	80
特別利益合計	417	1,071
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 5,343
減損損失	1,782	—
その他	1,622	632
特別損失合計	3,404	5,975
税金等調整前四半期純利益	27,884	12,766
法人税等	※2 3,336	※2 3,152
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,613
少数株主利益	101	67
四半期純利益	24,446	9,545

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,485	26,193
減価償却費	35,564	30,279
減損損失	4,200	—
持分法による投資損益 (△は益)	△136	△75
のれん償却額	△364	22
事業構造改善費用	—	5,343
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△799	△122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,698	△6,170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	444	△975
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,519	608
受取利息及び受取配当金	△1,286	△927
支払利息	3,874	3,296
為替差損益 (△は益)	△689	△3
固定資産売却損益 (△は益)	△579	△141
固定資産除却損	622	524
投資有価証券売却損益 (△は益)	15	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,692	△21,168
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,994	△23,229
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,127	1,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	32,861	△7,058
その他	10,518	9,673
小計	34,995	17,943
利息及び配当金の受取額	1,113	1,784
利息の支払額	△3,628	△3,120
法人税等の支払額	△9,367	△7,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,112	8,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	513	△0
投資有価証券の取得による支出	△12	△3
投資有価証券の売却による収入	106	236
有形固定資産の取得による支出	△20,879	△20,306
有形固定資産の売却による収入	633	532
無形固定資産の取得による支出	△3,776	△1,755
無形固定資産の売却による収入	3	7
長期前払費用の取得による支出	△177	△653
子会社株式の取得による支出	△13,405	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	53
事業譲渡による収入	—	4,062
その他	△115	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,110	△17,581

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,068	△7,349
長期借入金の返済による支出	△10,549	△35,444
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,541	△839
自己株式の取得による支出	△26	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△1,374	△3,995
少数株主への配当金の支払額	△104	△67
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,664	△57,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,696	△13,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,358	△79,655
現金及び現金同等物の期首残高	284,340	254,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	119
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 250,980	※ 175,054

(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	<p style="text-align: center;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項の変更</p>	<p>(1) 連結の範囲の変更 (増加2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性の増加にともなう持分法適用非連結子会社からの移行によるもの1社 第1四半期連結会計期間 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. ・新規設立によるもの1社 第3四半期連結会計期間 Epson Rio de Janeiro Ltda. <p>(減少4社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・合併によるもの2社 第1四半期連結会計期間 Epson Imaging Devices (Phils.) Inc. (Epson Precision (Philippines), Inc. と合併) Epson Portugal-Informatica, S.A. (Epson Iberica, S.A. と合併) ・保有株式の完全売却によるもの2社 第1四半期連結会計期間 Jetprint Image Service Co., Ltd. 第3四半期連結会計期間 Epson Software Engineering (Phils.), Inc. <p>(2) 変更後の連結子会社の数 93社</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項の変更</p>	<p>(1) 持分法適用非連結子会社の変更 (減少2社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要性の増加にともなう連結子会社への移行によるもの1社 第1四半期連結会計期間 Orient Watch (Beijing) Co., Ltd. ・清算によるもの1社 第3四半期連結会計期間 Unitech Precision (H.K.) LTD. <p>(2) 変更後の持分法適用非連結子会社の数 1社</p>
<p>3. 会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日) および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日) を適用しております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

(5) 表示方法の変更

当第3四半期連結累計期間
(自 平成22年4月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 受取賃貸料については、前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結累計期間の受取賃貸料は785百万円であります。
3. 特別利益の固定資産売却益(130百万円)については、前第3四半期連結累計期間において「固定資産売却益」として区分掲記していましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。
4. 特別損失の減損損失(142百万円)については、前第3四半期連結累計期間において「減損損失」として区分掲記していましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの減損損失(142百万円)については、前第3四半期連結累計期間において「減損損失」として区分掲記していましたが、当第3四半期連結累計期間では「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
2. 営業外収益の負ののれん償却額(12百万円)については、前第3四半期連結会計期間において「負ののれん償却額」として区分掲記していましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
3. 受取賃貸料については、前第3四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当第3四半期連結会計期間では区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結会計期間の受取賃貸料は255百万円であります。
4. 特別利益の固定資産売却益(60百万円)については、前第3四半期連結会計期間において「固定資産売却益」として区分掲記していましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。
5. 特別損失の減損損失(47百万円)については、前第3四半期連結会計期間において「減損損失」として区分掲記していましたが、当第3四半期連結会計期間では「その他」に含めて表示しております。

(6) 四半期連結貸借対照表関係

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 正規従業員 1,184百万円</p> <p>※2. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 2,985百万円 負ののれん 134百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第3四半期連結会計期間末日の時価は10,006百万円であります。</p> <p>4. その他 (1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金26百万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。 また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。 (2) シングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟 当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。 原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴していましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を平成22年12月に下しております。</p>	<p>1. 保証債務 正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。 正規従業員 1,413百万円</p> <p>※2. のれんおよび負ののれんは、両者を相殺した差額を「のれん」として表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん 3,703百万円 負ののれん 830百万円</p> <p>※3. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は9,918百万円であります。</p> <p>4. その他 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金26百万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。 また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>

(7) 四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">53,240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">24,430百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第3四半期連結累計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>3. _____</p>	給料手当	53,240百万円	研究開発費	24,430百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">56,894百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,073百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 中・小型液晶ディスプレイ事業の終結にともなう費用であります。</p>	給料手当	56,894百万円	研究開発費	18,073百万円
給料手当	53,240百万円								
研究開発費	24,430百万円								
給料手当	56,894百万円								
研究開発費	18,073百万円								

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">17,519百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,371百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当第3四半期連結会計期間における税金費用については、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し「法人税等」として表示しております。</p> <p>3. _____</p>	給料手当	17,519百万円	研究開発費	7,371百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">18,644百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,879百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 中・小型液晶ディスプレイ事業の終結にともなう費用であります。</p>	給料手当	18,644百万円	研究開発費	5,879百万円
給料手当	17,519百万円								
研究開発費	7,371百万円								
給料手当	18,644百万円								
研究開発費	5,879百万円								

(8) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 182,518百万円	現金及び預金勘定 114,081百万円
有価証券勘定 58,510百万円	有価証券勘定 51,008百万円
貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越) △0百万円	短期借入金勘定(当座借越) △0百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △37百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △10百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △9百万円
現金及び現金同等物 250,980百万円	現金及び現金同等物 175,054百万円

(9) 株主資本等関係

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類および総数
普通株式 199,817,389株
- 自己株式の種類および株式数
普通株式 23,620株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,997	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(10) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(11) セグメント情報等

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	212,803	59,917	15,296	468	288,486	—	288,486
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	176	9,487	442	5,659	15,764	(15,764)	—
計	212,980	69,404	15,738	6,127	304,250	(15,764)	288,486
営業利益	30,916	2,918	△667	△1,689	31,477	(20)	31,457

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	情報関連 機器事業 (百万円)	電子デバ イス事業 (百万円)	精密機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	531,793	162,278	42,397	1,645	738,115	—	738,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	985	24,378	1,092	16,164	42,622	(42,622)	—
計	532,779	186,657	43,490	17,810	780,737	(42,622)	738,115
営業利益	35,687	△6,365	△2,732	△4,517	22,072	84	22,156

(注) 1. 事業は、製品特性、市場、販売方法により分類しており、各区分に属する主要商品等は次のとおりであります。

事業区分	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶モニター、ラベルライター、PC 等
電子デバイス事業	中・小型液晶ディスプレイ、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI 等
精密機器事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等
その他の事業	グループ内サービス業、胎内育成事業 等

2. 追加情報

「その他の事業」に含まれる「胎内育成事業」の一部を、基礎研究開発へと役割を変更し、第1四半期連結会計期間より営業費用を各事業セグメントに配賦しております。これにともない、従来の方法によった場合と比較し、当第3四半期連結累計期間では、情報関連機器事業において2,835百万円、電子デバイス事業において862百万円、精密機器事業において228百万円営業利益がそれぞれ減少し、その他の事業において3,926百万円営業利益が増加しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社は事業部制のマネジメントのもと、当社および当社と一体となった国内外の製造・販売関係会社によって事業活動を展開しております。また、当社の事業部は、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっていることから、事業セグメントに該当します。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品・サービスの内容、性質、製造方法、販売方法等の類似性を勘案して「情報関連機器事業」、「電子デバイス事業」および「精密機器事業」の3つに集約しております。

なお、各報告セグメントは、以下の開発、製造、販売を行っております。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、ラベルライター、PC等
電子デバイス事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、オプトデバイス、CMOS LSI、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、中・小型液晶ディスプレイ等
精密機器事業	ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高									
外部顧客への 売上高	536,586	157,894	51,768	746,249	494	746,744	585	—	747,330
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	810	21,599	1,238	23,648	368	24,017	1,565	△25,583	—
計	537,396	179,494	53,007	769,898	863	770,762	2,151	△25,583	747,330
セグメント利益	59,175	6,551	3,137	68,864	△251	68,613	△35,025	302	33,891

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報関連 機器事業	電子デバ イス事業	精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高									
外部顧客への 売上高	199,441	51,048	17,220	267,710	206	267,917	126	—	268,044
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	217	6,221	392	6,831	122	6,954	895	△7,849	—
計	199,659	57,270	17,612	274,542	328	274,871	1,022	△7,849	268,044
セグメント利益	27,860	1,207	1,314	30,382	△43	30,339	△11,215	107	19,231

- (注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等から構成されております。
2. セグメント利益の調整額のうち全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費および本社機能に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(12) 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,339円51銭	1株当たり純資産額 1,407円92銭

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 23円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 85円11銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(△損失)(百万円)	△4,740	17,004
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(△損失)(百万円)	△4,740	17,004
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,038	199,794

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 122円36銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 47円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	24,446	9,545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	24,446	9,545
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,796	199,794

(13) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(参考) 四半期推移連結損益計算書

(単位: 百万円)

期 別 科 目	第1 四半期連結会計期間 自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	第2 四半期連結会計期間 自 平成22年 7月 1日 至 平成22年 9月30日	当第3 四半期連結会計期間 自 平成22年10月 1日 至 平成22年12月31日
	金 額	金 額	金 額
売上高	239,201	240,084	268,044
売上原価	174,609	179,959	188,712
売上総利益	64,591	60,125	79,331
販売費及び一般管理費	53,854	56,202	60,100
営業利益	10,736	3,922	19,231
営業外収益	2,273	1,766	1,469
営業外費用	1,806	2,044	3,030
経常利益	11,203	3,644	17,671
特別利益	657	326	1,071
特別損失	1,160	1,244	5,975
税金等調整前四半期純利益	10,700	2,726	12,766
法人税等	2,765	3,118	3,152
少数株主損益調整前四半期純利益(△損失)	7,934	△392	9,613
少数株主利益(△損失)	△10	93	67
四半期純利益(△損失)	7,944	△485	9,545

平成23年3月期 第3四半期
決算短信 補足説明資料

(注意事項)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きくかけ離れた結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および諸外国の経済情勢、市場における新商品・新サービスの開発・提供と需要動向、価格競争、他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

1. 事業別売上高

(単位: 億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	
	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	対前年 増減率
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
情報関連機器事業	5,327	5,373	0.9	7,070	△ 0.8
プリンター事業	4,496	4,422	△ 1.6	5,800	△ 2.2
映像機器事業	704	815	15.7	1,070	7.9
その他	132	151	14.4	220	4.8
事業間売上高	△ 5	△ 15	—	△ 20	—
電子デバイス事業	1,866	1,794	△ 3.8	2,350	△ 5.2
水晶デバイス事業	619	693	12.0	910	10.5
半導体事業	413	453	9.7	580	3.4
ディスプレイ事業	846	669	△ 20.8	890	△ 21.1
その他	21	10	△ 49.9	20	45.3
事業間売上高	△ 33	△ 32	—	△ 50	—
精密機器事業	434	530	21.9	670	16.0
その他(注)	10	8	△ 18.4	10	△ 31.7
全社費用(注)	17	21	26.6	40	25.2
セグメント間取引消去(注)	△ 275	△ 255	—	△ 340	—
連 結	7,381	7,473	1.2	9,800	△ 0.5

(注) 当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)の適用に伴うマネジメントアプローチの考え方に基づき、セグメント情報の測定方法を変更しております。

前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	増減率	当連結会計年度(予想)	
	金 額	金 額		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 金 額	対前年 増減率
			%		%
情報関連機器事業					
外部顧客に対する売上高	5,317	5,365	0.9	7,060	△ 0.8
セグメント間売上高	9	8	△ 17.8	10	△ 23.9
売 上 高 計	5,327	5,373	0.9	7,070	△ 0.8
営 業 費 用	4,723	4,782	1.3	6,300	△ 1.7
セグメント利益	604	591	△ 2.1	770	7.3
電子デバイス事業					
外部顧客に対する売上高	1,622	1,578	△ 2.7	2,070	△ 4.0
セグメント間売上高	243	215	△ 11.4	280	△ 13.8
売 上 高 計	1,866	1,794	△ 3.8	2,350	△ 5.2
営 業 費 用	1,849	1,729	△ 6.5	2,320	△ 5.9
セグメント利益	16	65	292.1	30	96.2
精密機器事業					
外部顧客に対する売上高	423	517	22.1	650	15.5
セグメント間売上高	10	12	13.4	20	36.8
売 上 高 計	434	530	21.9	670	16.0
営 業 費 用	441	498	13.0	650	10.1
セグメント利益	△ 6	31	-	20	-
そ の 他					
外部顧客に対する売上高	9	4	△ 46.2	10	△ 15.4
セグメント間売上高	1	3	165.2	0	-
売 上 高 計	10	8	△ 18.4	10	△ 31.7
営 業 費 用	8	11	24.4	10	△ 36.1
セグメント利益	1	△ 2	-	0	-
全 社 費 用					
外部顧客に対する売上高	7	5	△ 19.4	10	1.7
セグメント間売上高	9	15	60.9	30	35.6
売 上 高	17	21	26.6	40	25.2
営 業 費 用	412	371	△ 9.8	510	△ 10.6
セグメント利益	△ 395	△ 350	-	△ 470	-
セグメント間取引消去					
売 上 高	△ 275	△ 255	-	△ 340	-
営 業 費 用	△ 276	△ 258	-	△ 340	-
セグメント利益	0	3	-	0	-
連 結					
売 上 高	7,381	7,473	1.2	9,800	△ 0.5
営 業 費 用	7,159	7,134	△ 0.4	9,450	△ 2.3
営 業 利 益	221	338	53.0	350	92.0

(注) 前連結会計年度の金額は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

3. 所在地別セグメント情報

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	増 減	対前年 増減率 %
	金 額	金 額	金 額	
日 本				
外部顧客に対する売上高	3,012	3,155	142	4.7
セグメント間売上高	3,504	3,558	53	1.5
売 上 高 計	6,517	6,713	195	3.0
営 業 費 用	6,758	6,618	△ 139	△ 2.1
セグメント利益	△ 240	95	335	-
米 州				
外部顧客に対する売上高	1,560	1,492	△ 67	△ 4.3
セグメント間売上高	163	114	△ 48	△ 29.8
売 上 高 計	1,723	1,607	△ 116	△ 6.7
営 業 費 用	1,637	1,538	△ 98	△ 6.0
セグメント利益	86	68	△ 17	△ 20.4
欧 州				
外部顧客に対する売上高	1,537	1,395	△ 141	△ 9.2
セグメント間売上高	51	40	△ 10	△ 20.1
売 上 高 計	1,588	1,436	△ 151	△ 9.5
営 業 費 用	1,490	1,377	△ 112	△ 7.6
セグメント利益	98	59	△ 38	△ 39.7
アジア・オセアニア				
外部顧客に対する売上高	1,270	1,429	159	12.5
セグメント間売上高	2,991	3,013	22	0.7
売 上 高 計	4,261	4,443	181	4.3
営 業 費 用	3,981	4,241	259	6.5
セグメント利益	279	201	△ 78	△ 27.9
セグメント間取引消去				
売 上 高	△ 6,710	△ 6,727	△ 17	-
営 業 費 用	△ 6,708	△ 6,642	66	-
セグメント利益	△ 1	△ 85	△ 83	-
連 結				
売 上 高	7,381	7,473	92	1.2
営 業 費 用	7,159	7,134	△ 25	△ 0.4
営 業 利 益	221	338	117	53.0

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

4. 海外売上高

(単位：億円)

期 別 科 目	前第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	増 減	対前年 増減率
	金 額	金 額	金 額	
				%
海外売上高				
米 州	1,630	1,521	△ 109	△ 6.7
欧 州	1,581	1,414	△ 166	△ 10.6
アジア・オセアニア	1,639	1,668	28	1.8
計	4,851	4,604	△ 247	△ 5.1
連結売上高	7,381	7,473	92	1.2
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)				
米 州	22.1	20.4		
欧 州	21.4	18.9		
アジア・オセアニア	22.2	22.3		
計	65.7	61.6		

(注) 国または地域の区分方法は地理的近接度に基づく区分方法によっており、各地域区分に属する主要国名等は次のとおりであります。

商社等の仲介者を通じての輸出は海外売上高には含めておりません。

地域区分	主要国名等
米 州	アメリカ合衆国、カナダ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、コスタリカ、コロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、ペルー 等
欧 州	イギリス、オランダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ポルトガル、ロシア等
アジア・オセアニア	中華人民共和国（香港を含む）、シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、フィリピン、オーストラリア、ニュージーランド、インドネシア、韓国、インド 等

5. 設備投資・減価償却費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
設備投資	172	217	26.1	380	46.5
情報関連機器事業	73	123	67.2	200	60.0
電子デバイス事業	67	72	7.5	120	21.7
精密機器事業	13	11	△13.7	30	59.9
その他・全社費用	17	9	△45.5	30	76.8
減価償却費	355	302	△14.9	410	△13.5

6. 研究開発費

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減率	当連結会計年度(予想)	対前年 増減率
	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	金 額	金 額		金 額	
			%		%
研究開発費	522	407	△22.0	570	△17.2
売上高比率	7.1%	5.5%		5.8%	

7. 経営指標

(単位：%)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	差 異	当連結会計年度(予想)	対前年 差 異
	自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		自平成22年4月1日 至平成23年3月31日	
	比 率	比 率		比 率	
			ポ イント		ポ イント
自己資本当期純利益率(ROE)	△1.6	6.2	7.8	3.7	10.5
総資産経常利益率(ROA)	1.8	3.9	2.1	4.1	2.5
売上高経常利益率	2.2	4.4	2.2	3.5	2.1

(注) 1. 自己資本当期純利益率(ROE) = 当期純利益 / 期首・期末自己資本平均

2. 総資産経常利益率(ROA) = 経常利益 / 期首・期末総資産平均

3. 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高

8. 売上高為替影響額

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	当第3四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	増減額
	金 額	金 額	
為替影響額	△ 499	△ 463	36
米ドル	△ 181	△ 154	26
ユーロ	△ 171	△ 244	△ 73
その他	△ 146	△ 63	82
換算レート			
円/米ドル	93.56	86.85	
円/ユーロ	132.99	113.31	

(注) 為替影響額＝当期外貨建売上高×(当期為替レート－前年同期為替レート)

9. たな卸資産

(単位：億円)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	対前連結会計 年度末増減額
	金 額	金 額	金 額	
たな卸資産	1,509	1,511	1,561	49
情報関連機器事業	987	987	1,036	48
電子デバイス事業	364	373	360	△ 13
精密機器事業	143	138	147	8
その他・全社費用	14	12	17	5
(単位：日)				
回転日数(注1)	56	56	57	1
情報関連機器事業	51	51	53	2
電子デバイス事業	54	55	55	0
精密機器事業	91	88	76	△ 12
その他・全社費用(注2)	147	97	164	67

(注1) 回転日数＝第3四半期連結会計期間末(期末)たな卸資産残高/第3四半期連結会計期間末直前9ヶ月間(期末直前12ヶ月間)の1日当たり売上高

(注2) 回転日数を算出する際の前連結会計年度の売上高は、当連結会計年度のセグメント情報の測定方法で再計算して表示しております。

10. 従業員数

(単位：人)

期 別 項 目	前第3四半期 連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	対前連結会計 年度末増減
期末従業員数	79,381	77,936	77,285	△ 651
国内	23,295	22,602	21,093	△ 1,509
海外	56,086	55,334	56,192	858